

まちづくり指標の達成状況

生涯学習活動に参加している市民数

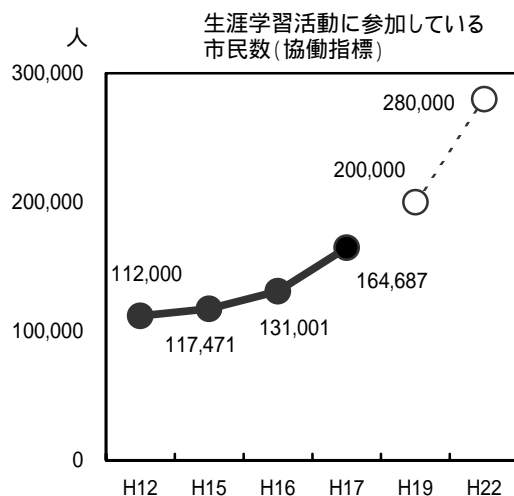
(協働指標)

計画策定時の状況 (平成 12 年)	112,000人
前期実績値(平成 15 年)	117,471人
平成 16 年度達成値	131,001人
平成 17 年度達成値	164,687人
中期目標(平成 19 年)	200,000人
目標値(平成 22 年)	280,000人

生涯学習情報システムへのアクセス件数

(行政指標)

計画策定時の状況 (平成 12 年)	70,000件
前期実績値(平成 15 年)	245,861件
平成 16 年度達成値	167,660件
平成 17 年度達成値	194,434件
中期目標(平成 19 年)	400,000件
目標値(平成 22 年)	700,000件



生涯学習活動に参加している市民数については、市民ボランティアのフォロー研修や青少年体験活動として演技や演奏を行うパフォーマンスライブを平成 16 年度に引き続き実施した結果、活動への参加者が増えました。また、地域の青少年対策地区委員会の活動やPTA活動の広がりもありました。三鷹ネットワーク大学については、民学産公の協働による講座が実施されました。生涯学習情報システムへのアクセス件数は、インターネットの普及により前年比約 16% 増加しました。

施策の評価～平成 17 年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

みたか生涯学習プラン2010を策定しました。市民がいつでも、どこでも、だれでも、そしていつまでも生涯学習が活発に行える、「みたか生涯学習ガイドブック」と「みたか生涯学習事業情報」を発行しました。

三鷹ネットワーク大学を開設し、教育・研究機関等の知的資源を活用した民学産公の協働による新しい「地域の大学」の取り組みを始めました。また、児童青少年の体験学習活動やボランティア活動の充実を図りました。

学習相談については、専任の生涯学習相談員による電話やFAX、メールを利用した在宅相談に取り組みました。

市民参加事業については、市民による企画・運営の定着を図り、自主的な活動への支援や協働による生涯学習の推進を進め、ボランティア養成講座などにより人材の育成と支援に努めました。文部科学省の委託事業を活用した地域家庭教育支援推進協議会を設立し、子育てサポーターの養成など子育て支援に取り組みました。子どもの居場所づくりの一環である「地域子どもクラブ」を全15小学校で実施し、学校の支援のもと、地域の特徴を活かした様々な活動が、地域との協働により実施することができました。

未達成の課題

生涯学習情報ネットワークの推進、生涯学習関係機関との連携、学社融合の取り組みが課題となっています。

施策の展開～施策の評価を踏まえた今後の取り組み方向

みたか生涯学習プラン 2010 を推進し、市民が「いつでも、どこでも、だれでも、そしていつまでも」学ぶことができるよう、生涯学習社会の構築を目指します。三鷹ネットワーク大学による民学産公の協働の推進、生涯学習情報ネットワークの充実、さらに地域子どもクラブ活動、児童青少年の体験活動、居場所づくりの充実に努めます。また、家庭教育の拡充を図るとともに、保護者・地域の団体が協力し事業を進める仕組みづくりを支援し、市民との協働による生涯学習を推進します。

まちづくり指標の達成状況

図書館の利用者数(協働指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	606,000人
前期実績値(平成15年)	851,921人
平成16年度達成値	842,169人
平成17年度達成値	841,365人
中期目標(平成19年)	936,000人
目標値(平成22年)	1,000,000人

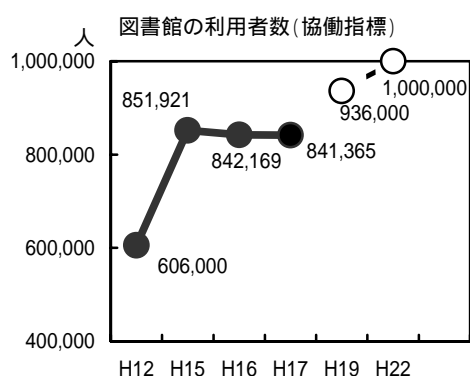
貸出し冊(点)数(協働指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	1,149,748冊(点)
前期実績値(平成15年)	1,237,033冊(点)
平成16年度達成値	1,229,415冊(点)
平成17年度達成値	1,259,641冊(点)
中期目標(平成19年)	1,500,000冊(点)
目標値(平成22年)	1,700,000冊(点)

図書館の延べ開館日数

(行政指標)

計画策定時の状況(平成12年)	1,356日
前期実績値(平成15年)	1,447日
平成16年度達成値	1,429日
平成17年度達成値	1,451日
中期目標(平成19年)	1,480日
目標値(平成22年)	1,500日



施策の評価～平成17年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

駅前図書館を除き夏季期間のみ実施していた午前9時30分開館を、平成17年4月から通年で実施しました。また、蔵書点検期間を10日から9日に短縮し、市民の利便性と満足度の向上に努めました。あわせて、三鷹図書館(本館)の平日(火～金曜日)の開館時間を1時間延長し、午後8時までとするための準備を行いました(平成18年度から実施)。

平成16年度に本格実施した大沢コミュニティ・センター図書室との図書の協力貸出に続いて、平成18年2月からは井の頭コミュニティ・センター図書室との図書の協力貸出を試行実施しました。

IT事業の推進として、平成17年6月に三鷹図書館(本館)と駅前図書館にインターネット開放端末を各1台設置し、情報検索機能の充実を図りました。

平成17年5月には、「みたか子ども読書プラン2010」を策定し、子どもの読書環境の整備に取り組むとともに、これに基づく「三鷹市子ども読書活動推進連絡会」を組織し、4月23日の子ども読書の日を中心とする「みたか子ども読書フェア」の準備を行いました。また、おはなし会や映画会、郷土史講座等を開催し、市民の読書活動を推進しました。

未達成の課題

コミュニティ・センター図書室との連携は大沢コミュニティ・センターに続き、井の頭コミュニティ・センターと図書の協力貸出の物流を試行実施しましたが、他のコミュニティ・センター図書室とも協議を進め、実施に向けて取り組むことが課題です。また、四市行政連絡協議会及び杉並区、世田谷区、調布市との隣接市区と相互協力を実施していますが、市内大学図書館との連携も課題のひとつです。

平成17年度の図書館の年間延利用者数(入館者数)は、平成22年目標値の84.1%にあたる841,365人でした。延利用者(入館者)は前年度比0.1%減少しましたが、貸出し冊(点)数は前年度より2.5%増加しました。平成12年度との比較では9.6%の伸びを示しています。図書館全館の平均1日当たりの貸出し冊(点)数については、868冊(点)で前年度より8冊(点)増加しました。

施策の展開～施策の評価を踏まえた今後の取り組み方向

利用者層の拡大や貸出し冊(点)数の増加を図るため、引き続き開館日数・開館時間の拡大に向けて検討します。

「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき「みたか子ども読書プラン2010」を推進し、市内大学図書館との連携については、図書の協力貸出の実施に向けて取り組みます。

施設計画については、今後、一層、図書館と学校図書館及びコミュニティ・センター図書室等とのネットワーク化を図りながら、南部図書館(仮称)の建設、下連雀図書館及び移動図書館の廃止等の図書館整備に向けて検討します。

まちづくり指標の達成状況

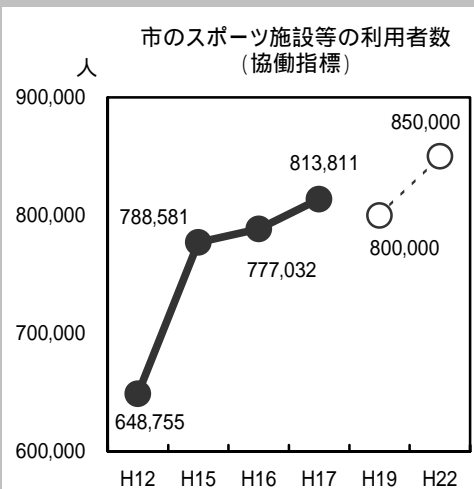
週1回以上スポーツ活動を行っている市民の割合
(協働指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	
前期実績値(平成15年)	32%
平成16年度達成値	
平成17年度達成値	
中期目標(平成19年)	40%
目標値(平成22年)	50%

市のスポーツ施設利用者数

(協働指標)

計画策定時の状況 (平成12年)	648,755人
前期実績値(平成15年)	777,032人
平成16年度達成値	788,581人
平成17年度達成値	813,811人
中期目標(平成19年)	800,000人
目標値(平成22年)	850,000人



市のスポーツ施設等の利用者数は、平成15年にオープンした「大沢野川グラウンド」の利用や小学校における土曜開放の推進などにより、中期目標より増加しています。また、週1回以上スポーツ活動を行っている市民の割合は、平成14年11月に実施した「生涯学習についての三鷹市民意向調査」では30%で、それをもとに中期目標及び計画期間の目標(平成22年)を設定しましたが、平成17年度は、具体的な調査を行っていません。国のスポーツ振興計画に基づき、計画期間内に50%となることを目指します。

施策の評価～平成17年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

「総合型地域スポーツクラブ」を目指し、平成16年度に設立した市内西部地区のモデルクラブの運営を支援しています。

スポーツ施設の整備としては、市民総合体育館内にあるトレーニング室の老朽化による内装工事を実施しました。また、大沢総合グラウンドB2ソフトボール場の改修工事により、内野グラウンドの凹凸を回避し、利用者の安全を確保するとともに、風等による土ぼこりの防塵対策を施しました。なお、総合スポーツセンター(仮称)の整備については、引き続きPFI等の整備手法について研究・検討を進めています。

民間事業者等と連携したスポーツ振興の取り組みとしては、地域に根ざしたスポーツ振興として、FC東京等と連携・協力し、各種イベントや教室を実施しています。また、公庫総合運動場テニスコートを利用し、市に登録のある各グループが自主的に運営する組織を設立する際に支援するなど民間との連携事業に取り組みました。

スポーツ指導者の育成や人材の活用を図る取り組みとしては、生涯スポーツの骨格である指導者層の育成を図るため、市民スポーツ団体に呼びかけて講習会や研修会を実施するとともに、各指導者間の意見交換や情報交換を積極的に推進し、スポーツ指導者の資質の向上に努めました。

未達成の課題

生涯学習情報システムの再構築にあたり、庁内で「施設予約システム検討チーム」を立ち上げ、仕様等の具体的内容について検討を行いました。早期導入に向けて取り組みを進めます。

施策の展開～施策の評価を踏まえた今後の取り組み方向

総合型地域スポーツクラブについては、設立したモデルクラブを支援することにより組織・活動の充実を図り、他の地域でのクラブ設立を検討し、地域子どもクラブとの連携方策についても検討を進めます。また、総合スポーツセンター(仮称)建設計画については、今後も社会経済状況等の動向を見極めながら慎重に対応するものとして、また、建設内容・事業手法等についてもPFI等の建設手法を含め、さらに検討を進めます。

まちづくり指標の達成状況

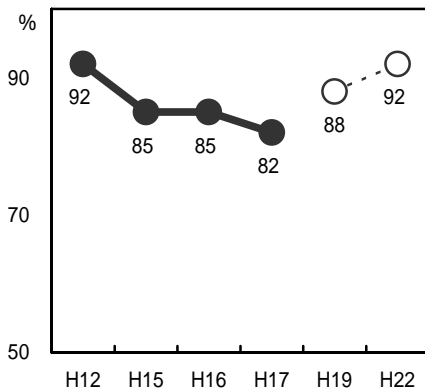
市の芸術文化施設で実施される
事業の入場者率 (行政指標)

計画策定時の状況 (平成 12 年)	92%
前期実績値(平成 15 年)	85%
平成 16 年度達成値	85%
平成 17 年度達成値	82%
中期目標(平成 19 年)	88%
目標値(平成 22 年)	92%

市の文化財の見学者数及び市が実施
する歴史・文化財関連の講演会等の参
加者数 (行政指標)

計画策定時の状況 (平成 12 年)	27,491人
前期実績値(平成 15 年)	44,919人
平成 16 年度達成値	38,705人
平成 17 年度達成値	47,912人
中期目標(平成 19 年)	75,000人
目標値(平成 22 年)	90,000人

市の芸術文化施設で実施される
事業の入場者率(行政指標)



施策の評価～平成 17 年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

市立アニメーション美術館に関しては、市内小学3年生と公立保育園・幼稚園(年長)を対象とした美術館見学の実施、市民デーの開催、入場券の市民特別枠の充実、三鷹の森アニメフェスタへの参加など、多種多様な事業を実施しました。また、市制施行55周年・芸術文化振興財団創立10周年にあたり記念式典を開催するとともに、美術・演劇・音楽各分野において、優れた芸術文化の市民への鑑賞提供を行いました。絵本館(仮称)の整備については、「同基本方針(案)」のパブリックコメントを行い、絵本館構想検討会議を発足させ構想をより豊かなものとするための検討を行いました。「エコミュージアムモデル事業」の推進に関しては、子ども向け水車パンフレットを作成するとともに、子ども水車ボランティア養成講座を行いました。また、文化財(水車経営農家)修理工事(カット)を行い、公開日を週6日に拡充しました。近代文化遺産についての調査・研究では、主に戦前に建てられた住宅等の調査を実施し、中原・北野・新川・野崎・大沢地区全体の調査が終了しました。展覧会につきましては、考古資料をわかりやすいかたちで公開する埋蔵文化財特別展を開催しました。文化行政の推進に関しては、学校教育との連携事業として、芸術文化振興財団が美術ギャラリーでの展示事業に関連して、市内小学生ギャラリートークや学校での出張授業を実施し、また、音楽事業では演奏家による市内15の公立小学校への訪問演奏の実施やコミュニティ・センターへの出張コンサート、みたかジュニアオーケストラの高齢者福祉施設訪問演奏会などを実施しました。

未達成の課題

インターネットを利用した電子博物館については、平成 13 年度より三鷹市遺跡調査会のホームページで、市内出土の埋蔵文化財の紹介を行い、平成 15 年度には、みたか水車博物館を開設しました。他の文化財についても今後充実を図ります。

平成 17 年度は、市制施行 55 周年・芸術文化振興財団創立 10 周年事業において、美術・演劇・音楽各分野での多くの入場者を得たことなどにより、前年度を上回る結果となりました。文化財の見学者及び講演会等につきましては、水車経営農家の公開日拡充と埋蔵文化財特別展が好評により見学者が増えました。今後も目標者数達成に向けて取り組んでいきます。

施策の展開～施策の評価を踏まえた今後の取り組み方向

文化行政の推進については、「山本有三記念館開館 10 周年記念事業」「三鷹市名誉市民推挙記念福王寺法林展」などを開催し、芸術文化振興財団との連携をさらに強化し、芸術文化施設で行われる事業企画の一層の充実を図り、入場者率の向上に努めます。また、学校教育との連携面を、今後も充実させていきます。市立アニメーション美術館の運営・連携については、美術館を活かしたまちづくりの推進に向けた取り組みの拡大・強化を図り、地域から愛される美術館を目指します。絵本館(仮称)の整備については、地域全体で市民と協働して「みたか・子どもと絵本プロジェクト」としてさまざまな事業を実施し、その成果を検証して施設の機能や場所などを含め時間をかけて丁寧に計画づくりを行います。「エコミュージアムモデル事業」については、市民との協働によるこれまでの事業をさらに発展させるとともに、平成 17 年度策定の「みたか生涯学習プラン 2010」や「緑と水の基本計画」の中で基本的な考え方を定めエコミュージアム事業の全市的な展開に向け検討を行います。

第8部 ふれあいと協働で進める市民自治のまちをつくる

第1 コミュニティの展開と協働のまちづくりの推進

主な担当課：生活環境部
コミュニティ文化室

まちづくり指標の達成状況

コミュニティ・センター、地区公会堂の利用者数 (協働指標)

計画策定時の状況(平成12年)	893,718人
前期実績値(平成15年)	913,138人
平成16年度達成値	908,305人
平成17年度達成値	901,402人
中期目標(平成19年)	930,000人
目標値(平成22年)	940,000人

ボランティアセンターや市民協働センターを利用する市民の数 (協働指標)

計画策定時の状況(平成12年)	17,502人
前期実績値(平成15年)	22,385人
平成16年度達成値	44,057人
平成17年度達成値	48,297人
中期目標(平成19年)	50,000人
目標値(平成22年)	60,000人

市内のNPO認定団体の数 (協働指標)

計画策定時の状況(平成12年)	10団体
前期実績値(平成15年)	35団体
平成16年度達成値	41団体
平成17年度達成値	51団体
中期目標(平成19年)	増加
目標値(平成22年)	増加

施策の評価～平成17年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

コミュニティ活動の展開への取り組みとしては、井の頭コミュニティ・センターの新館を開館し、これにあわせて井の頭コミュニティ・センター分館を地域の身近なふれあい施設としての地区公会堂に用途変更しました。また、大沢五丁目に32番目の地区公会堂として大沢下原地区公会堂を整備しました。

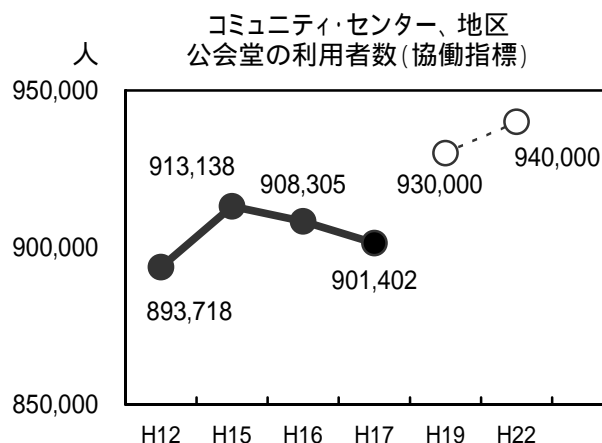
協働型まちづくりの推進に向けた取り組みとしては、市民協働センター企画運営委員会を中心に、まちづくりに関する市民参加の窓口機能、協働推進機能及び市民活動支援等について調査研究の成果を報告書にまとめ、市長へ提出しました。また、市民協働センターの旧空調機械室の改修工事を行い、市民活動のための第2ミーティングルームを整備しました。

自治基本条例に基づいた市民参加と協働のまちづくりを進めるために、職員向けの手引書として「協働推進ハンドブック」を作成しました。

コミュニティ活動の新たな展開に向けた検討として、町会・自治会等地域自治組織を対象に、組織の活性化策や市・関係団体との協働に関する意向についてアンケート調査を実施しました。

未達成の課題

市民協働センターの事務局機能を強化するため、平成18年度はコーディネーターを配置する予定ですが、協働運営体制の具体化については、企画運営委員会を中心に検討を進める予定となっています。



地区公会堂の利用者数は、井の頭地区公会堂の増設もあり、約6,000人の増となりましたが、コミュニティ・センターの利用者数は、約13,000人の減となりました。原因としては、昨年9月4日に発生した集中豪雨被害による牟礼コミュニティ・センターの地階閉館、天候不順による住民協議会諸事業の中止・縮小などが考えられます。ボランティアセンターについては、昨年度と同水準ですが、市民協働センターは平成17年度12ヶ月間で31,823人の利用者があり、好評を得ています。

施策の展開～施策の評価を踏まえた今後の取り組み方向

大沢下原地区公会堂(大沢五丁目)の整備により、7つのコミュニティ・センター及び32の地区公会堂という、すべてのコミュニティ施設の整備目標を達成しました。また、大沢住民協議会との共催で、コミュニティセンターを親子連れなど若い世代にもっと使われるようにするためのワークショップを行います。

市民協働センター企画運営委員会を中心に、協働運営体制の検討及び市民向け「協働推進ハンドブック」の素案づくりを行う予定です。コミュニティ活動の新たな展開に向けては、懇談会やシンポジウムの開催等を通してさらに議論を深め、市と地域自治組織とが協働を推進していくためのガイドラインの策定を進めます。

まちづくり指標の達成状況

職員定数見直し数（行政指標）

計画策定時の状況(平成12年)	
前期実績値(平成15年)	92人
平成16年度達成値(累計)	120人
平成17年度達成値(単年度)	20人
中期目標(平成19年)	削減
目標値(平成22年)	削減

(各年度4月1日現在の見直し数)

経常収支比率（行政指標）

計画策定時の状況(平成12年)	87.8%
前期実績値(平成15年)	86.8%
平成16年度達成値	87.6%
中期目標(平成19年)及び目標値(平成22年)	概ね80%台を維持

公債費比率（行政指標）

計画策定時の状況(平成12年)	9.2%
前期実績値(平成15年)	9.9%
平成16年度達成値	10.0%
中期目標(平成19年)及び目標値(平成22年)	概ね13%超えないこと

準公債費比率（行政指標）

計画策定時の状況(平成12年)	12.7%
前期実績値(平成15年)	13.0%
平成16年度達成値	13.0%
中期目標(平成19年)及び目標値(平成22年)	概ね17%超えないこと

人件費比率（行政指標）

計画策定時の状況(平成12年)	24.3%
前期実績値(平成15年)	21.5%
平成16年度達成値	20.7%
中期目標(平成19年)及び目標値(平成22年)	概ね25%超えないこと

施策の評価～平成17年度を振り返っての評価

これまでの主な取り組みと成果

都市自治の確立に向けた取り組みである自治基本条例の制定については、6月議会に条例案を提案し、9月議会で可決・成立しました。また、自治基本条例の関連条例であるパブリックコメント手続条例と市民会議、審議会等の会議の公開に関する条例は、パブリックコメントを行った後3月議会に提案し、自治基本条例と同様に平成18年4月に施行しました。さらに「みたか自治シンポジウム」を2月に開催し、自治基本条例成立後の三鷹のまちづくりについてディスカッションを行いました。

「人財育成」と活性化に向けた取り組みとしては、人財育成システムの拡充に向け、組織目的に合わせて自らのキャリアを開発し、その成果を職務に反映させて組織貢献していける環境を整備しました。具体的には、「キャリア・ビジョン研修」や「チャレンジ選択研修」を中心に、能力開発の機会を体系的に設けて、職員が自らの能力や適性を自己責任で向上させていけるよう環境整備しました。また、職員のこうした自律的なキャリア開発努力を、適正に評価し処遇に連動させるため、組織力の向上につながる「人事任用制度」の運用に努めました。

市民満足度向上のための行政サービスの確立に向けた取り組みとしては、三鷹駅前市政窓口を駅前協同ビルへ移転し6月27日にオープンしました。9月20日からは印鑑登録、転入処理を行うとともに、11月7日からは戸籍証明の即時発行ができるようになり、窓口サービスの利便性の向上を図りました。

未達成の課題

効率的な行政運営を支える職員のキャリア開発をサポートし、組織的に人財を育成していくうえでは、メンタルヘルスマネジメントも重要な要素となることから、嘱託員や臨時職員を効果的に投入しながら、組織力の向上を図っていくことが必要となっています。

三鷹市行財政システム改革実施方策(平成12年度策定)での目標達成後も、戦略的視点に立った職員定数の見直しと適正配置に向け、再任用職員やワークシェアリング、委託等の効果的活用を追求し、平成18年度当初には13人の見直しを行いました。

施策の展開～施策の評価を踏まえた今後の取り組み方向

自治基本条例に基づく、パブリックコメント手続条例と市民会議、審議会等の会議の公開などの新たな自治の仕組みの円滑な運用を進めます。また引き続き、第3次基本計画(改定)及び行財政改革アクションプラン2010の確実な推進を図ります。

人財育成システムのさらなる充実を図るとともに、職務分析の試行を進めていく中で、時間外勤務の縮減による職員の負荷軽減と適正配置を目指していきます。

3 平成 17 年度事業評価 評価結果概要

(1) 概要

事業評価対象事業数の集計（平成 17 年度）

平成 14 年度から開始した事業評価も、4 年目の取り組みとなりました。事業評価の方式は、平成 16 年度の方式を継続し、引き続き評価対象事業の重点化を図りました。その結果、事業評価審査会等による評価対象事業の事業数は、112 件となっています（平成 16 年度は 100 件）。

また平成 15 年度から事業評価に加え、「各部の運営方針と目標」の取り組みを行い、各部の戦略的な経営視点を踏まえた運営方針を策定

するとともに、重要な事業の目標の設定と事前公開を行うこととしています。つまり、事業評価による全体的な事業の評価に加え、部の経営方針や事業の優先度を明らかにする取り組みを行い、より総合的な評価システムの展開を図っています。

	重点管理事業	部内管理事業	総 計
企 画 部	1 1	8	1 9
総 務 部	4	5	9
市 民 部	3	2	5
生活環境部	9	1 0	1 9
健康福祉部	7	1 0	1 7
都市整備部	1 2	9	2 1
水 道 部	2	3	5
教育委員会	5	1 2	1 7
総 計	5 3	5 9	1 1 2

平成 17 年度の事業評価においても、8 月から 10 月にかけて中間評価を、年度終了前後の 3 月から 4 月にかけて事後評価を行いました。中間評価は、平成 17 年度事業の進捗状況等の確認と次年度に向けた提案の評価が行われましたが、主管課での 1 次評価と事業評価審査会（審査会は、企画部長・総務部長・企画経営室長・財政課長・職員課長で構成）における 2 次評価に加え、市長等の理事者による政策会議による 3 次評価が行われました。

また、事後評価は、主管課の 1 次評価と事業評価審査会における 2 次評価によるものですが、評価方法は 1 次評価、2 次評価ともに、事業の当初計画と執行実績を比較・検証する

「進捗状況」の評価項目、「まちづくり指標」等の成果に関する目標値と実績値を比較・検証する「成果」の評価項目、そして、予算執行方法や事業の効率的な取り組みの成果を比較・検証する「効率性・経済性」の 3 つの評価項目について、それぞれ ~ の 3 段階の評価を行っています。また、平成 17 年度の執行結果における問題点・課題や平成 18 年度の取り組みにおける留意点等について総括的にコメントする「総合評価」も行いました。

これらの評価結果は担当課にフィードバックされ、今後、市民から寄せられたご意見などと合わせて、平成 18 年度の事業執行や平成 19 年度の予算編成に反映されることとなります。

また、全対象事業 112 件の評価結果は、別冊の資料編と市のホームページに掲載しています。

事後評価項目と評価レベル

進捗状況評価

計画どおり<計画以上進捗を含む>
ほぼ計画どおり
計画どおり進んでいない

成果に対する評価

大
中
小又はなし

効率性・経済性に対する評価

高
中
低

(2) 事後評価結果の概要

事業評価実施の4年目となった平成17年度については、各課においても評価の作業の習熟や考え方の理解も進み、より客観的に事業の進捗状況や成果を評価できるようになってきました。

一方、平成17年度の評価結果を平成16年度と比較すると、レベル1と評価された事業が増えています。具体的には、レベル1と評価された事業件数は、進捗状況（事業審査会評価）においては平成16年度が54件に対し平成17年度は77件、成果評価（同）においては平成16年度が54件に対し平成17年度は81件でした。

主管課による事後評価結果の集計

評価 \ レベル	1	2	3
進捗状況評価	7 8	3 1	3
成果評価	8 2	2 5	5
効率性・経済性評価	2 2	8 9	1

これは、評価基準が「甘くなった」のではなく、個々の事業の取り組みが当初計画どおりに進捗し、相応の成果を生み出した結果であるといえます。

事業評価審査会による事後評価結果の集計

評価 \ レベル	1	2	3
進捗状況評価	7 7	3 2	3
成果評価	8 1	2 7	4
効率性・経済性評価	2 3	8 9	0

また、事業評価審査会においても、引き続き客観的で正確な評価を進めるために審査基準の適切な運用を図りました。特に「効率性・経済性」の評価項目については、レベル1の「高」とするには、事業の結果として予算の執行残が生じただけでなく、通常の取り組みに加え、コスト減を図った積極的かつ特別な取り組みが示されなければならないとの厳しい基準を示し、評価を行っています。また、「進捗状況」や「成果」を評価するに当たっても、当初計画と執行結果との比較や、まちづくり指標の目標値と実績の数値等を精査することにより、より正確な評価を進めました。

また、主管課の1次評価と事業評価審査会における2次評価の結果は概ね一致したものになっていますが、今後の事業評価の推進にあたっては、主管課と審査会の評価基準に関する認識の共有化が図られるよう、一層、取り組みを強化する必要があります。

なお三鷹市の事業評価制度の目的は、評価点の高低のみにとらわれるのではなく、主管課評価や事業評価審査会の評価が低い事業については、その課題を明らかにするとともに、それを理事者も含めた政策論議の遡上に上げることによって、今後の取り組みや改革・改善につなげることにあります。今後の事業評価の取り組みに当たっても、その趣旨をさらに浸透させていきたいと考えます。

事業評価対象事業一覧 (基本計画の施策体系に基づき整理しています)

重点:重点管理事業 部内:部内管理事業 / 事業主管課 / 数字:資料編掲載ページ

第1部 世界に開かれた平和・人権のまちをつくる

第1	国際化の推進		
第2	平和・人権施策の推進		
	【部内】 戦後60年記念ビデオの作成	企画経営室	30
第3	男女平等社会の実現		
	【重点】 男女平等参画条例(仮称)の制定に向けた取り組み	企画経営室	14
	【部内】 男女平等行動計画の推進	企画経営室	32

第2部 魅力と個性にあふれた情報・活力のまちをつくる

第1	情報環境の整備		
	【部内】 「地域情報化基本方針(仮称)」の策定	情報推進室	26
	【重点】 電子申請の試行・拡充	情報推進室	22
	【部内】 基幹系情報システムの再構築	情報推進室	36
	【重点】 入札制度改革の検討	管財課・情報推進室	44
	【部内】 戸籍事務の電算化	市民課	64
	【部内】 総合文書管理システムの導入	政策法務課	52
	【部内】 文書管理及びグループウェアシステムの開発	情報推進室・政策法務課	38
	【重点】 情報バリアフリーの推進	秘書広報課	16
	【重点】 「あずのまち・三鷹」プロジェクトの推進	企画経営室	10
	【重点】 情報セキュリティマネジメントシステムの整備と運用	情報推進室	20
第2	都市型農業の育成		
	【部内】 農業公園の運営	生活経済課	86
	【部内】 市民農園(井口)の開設運営費	生活経済課	98
第3	都市型産業の育成		
	【部内】 緑化センター跡地の売却	管財課	54
第4	商業環境の整備		
	【重点】 観光振興に関する調査研究	生活経済課	82
	【部内】 アニメーション・コンテンツ関連産業のネットワーク化の推進	生活経済課	104
第5	消費生活の向上		
	【部内】 就職面接会等の拡充	生活経済課	92
第6	再開発の推進		
	【部内】 「三鷹駅前地区再開発基本計画」の改定と推進	まちづくり建築課	172
	【重点】 三鷹駅前広場第2期整備事業の推進	まちづくり建築課	140
	【重点】 三鷹駅南口西側地区協同ビル建設事業の支援	まちづくり建築課	152
	【部内】 駅前商業活性化賃貸店舗保留床の取得及び活用	生活経済課	96
	【部内】 三鷹駅南口第12地区協同ビル建設事業の支援	まちづくり建築課	180
	【重点】 三鷹台駅周辺地区整備基本計画の策定	都市計画課	154
	【重点】 都市再生機構との連携強化	まちづくり建築課	162

第3部 安全とうるおいのある快適空間のまちをつくる

第1	安全で快適な道路の整備		
	【重点】 都市計画道路3・4・13号線整備事業(牟礼2期)の推進	都市計画課	156
	【重点】 バリアフリーの道路整備の推進(バリアフリー化改善事業)	道路交通課	150
	【部内】 「ベンチのある道づくり整備計画(仮称)」の策定	道路交通課	166
	【部内】 「あんしん歩行エリア」整備事業の実施	道路交通課	164
	【部内】 東京外かく環状道路に関する調査・検討	都市計画課	168
第2	緑と水の快適空間の創造		
	【部内】 緑と水の基本計画の策定	緑と公園課	174
	【重点】 大沢の里整備事業	緑と公園課	160
	【重点】 丸池の里整備事業	緑と公園課	146
	【部内】 新川児童公園改修整備	緑と公園課	176

第3	住環境の改善	
1	住環境の改善	
	【重点】地区計画制度等のまちづくりの推進	都市計画課 148
2	安全安心のまちづくり	
	【重点】総合的な安全安心体制の確立	安全安心課 80
	【重点】生活安全に関するガイドライン等の策定	安全安心課 74
第4	災害に強いまちづくりの推進	
	【部内】自主防災組織の強化	防災課 56
	【重点】防災行政用無線固定系の更新	防災課 46
第5	都市交通環境の整備	
	【重点】コミュニティバス運行経路等見直し事業	道路交通課 144
	【部内】駐輪場整備・運営方針の策定	道路交通課 170
	【重点】すずかけ駐輪場の整備	道路交通課 142

第4部 人と自然が共生できる循環・環境のまちをつくる

第1	環境保全の推進	
1	環境保全	
	【部内】「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進・環境施策推進会議の運営)	環境対策課 100
	【重点】ISO14001の取得・運用	環境対策課 76
	【重点】公共施設の環境対策の徹底(アスベスト対策の徹底)	環境対策課 84
2	公害防止	
第2	資源循環型ごみ処理の推進	
	【重点】「新ごみ処理施設整備基本計画」の策定と推進	ごみ対策課 68
	【部内】有機性廃棄物(生ごみ等)を利用した資源循環モデル事業の推進	ごみ対策課 90
	【重点】家庭系ごみの減量化・有料化検討事業	ごみ対策課 72
第3	水循環の促進	
1	上水道と雨水利用	
	【部内】深井戸の適正な維持管理	工務課 186
	【部内】上連雀浄水所ろ過設備改良工事	工務課 190
	【部内】配水管新設工事	工務課 188
	【重点】石綿セメント管管種変更工事	工務課 182
	【重点】経年管の解消	工務課 184
2	下水道と雨水浸透	
	【重点】「合流式下水道改善事業」の推進	下水道課 158
	【部内】東部下水处理場の流域下水道等への編入の協議	下水道課 178

第5部 希望と安心にみちた健康・福祉のまちをつくる

第1	地域福祉の推進	
	【部内】三鷹市健康・福祉総合計画2010の見直し	地域福祉課 120
	【重点】高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業(「地域ケアネットワーク・井の頭」推進事業)	高齢者支援室 108
	【重点】地域ケア拠点の整備	高齢者支援室・企画経営室 110
	【重点】心のバリアフリーの推進(心のバリアフリー啓発活動事業)	地域福祉課 106
	【部内】福祉サービスの第三者評価の実施	地域福祉課 128
第2	高齢者福祉の充実	
	【重点】第3期介護保険事業計画の策定	高齢者支援室 118
第3	障がい者福祉の充実	
	【部内】障がい者の就労支援方策の調査研究	地域福祉課 130
	【部内】精神障がい者地域自立生活支援事業	地域福祉課 126
第4	生活支援の充実	
	【部内】生活保護被保護者の就労支援事業	生活福祉課 136
	【部内】被保険者証個人カード化	保険課 66
	【重点】国保財政の健全化 収納率の向上	保険課 60

第5 健康づくりの推進

【部内】健康づくり目標策定市民会議の開催・検討(健康づくり目標の策定).....	健康推進課	132
【部内】歯科医療連携推進事業.....	健康推進課	134
【重点】健康長寿・地域介護予防ネットワークの検討.....	健康推進課	116

第6部 いきいきと子どもが輝く教育・子育て支援のまちをつくる

第1 子どもの人権の尊重

第2 子育て支援の充実

【重点】大沢台保育園(仮称)の整備.....	子育て支援室	112
【重点】廃園後の市立幼稚園施設を活用した子育て支援施設の検討.....	子育て支援室	114
【部内】市立保育園の効率的な運営の検討とその実施.....	子育て支援室	122
【部内】公設民営保育園運営評価委員会の設置.....	子育て支援室	124
【部内】児童館等の日曜開館の実施.....	社会教育会館	218
【重点】東台小学童保育所の整備.....	生涯学習課	198
【部内】産後早期健やか親子支援事業.....	健康推進課	138

第3 魅力ある教育の推進

【部内】教育活動支援員の配置.....	指導室	214
【部内】心身障がい学級の新設に向けた施設整備.....	学務課	210
【部内】中学生の海外派遣事業の実施.....	指導室	216
【重点】「教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会」における教育・子育て施策の検討 ..	企画経営室	12
【重点】三鷹市教育ビジョン(仮称)の策定.....	指導室	194
【重点】市立小・中一貫教育校の開設準備.....	指導室	192

第4 安全で開かれた学校環境の整備

【部内】学校の安全対策の拡充の検討.....	総務課	204
【部内】学校の耐震補強工事.....	施設課	202
【重点】第一小学校スーパーリニューアル事業.....	施設課	196
【部内】地域子どもクラブの拡充と連携.....	生涯学習課	220
【部内】食器改善事業の推進.....	学務課	212
【部内】川上郷自然の村の利用者拡大と効率的運営.....	総務課	222

第7部 創造性と豊かさをひろげる生涯学習・文化のまちをつくる

第1 生涯学習の推進

1 生涯学習活動

【部内】「みたか生涯学習プラン2010」の策定と推進.....	生涯学習課	206
【重点】「三鷹ネットワーク大学[インキュベート施設]」の開設.....	企画経営室	6

2 図書館活動

【部内】「みたか子ども読書プラン2010」の策定と推進.....	図書館	208
----------------------------------	-----	-----

第2 市民スポーツ活動の推進

【部内】総合スポーツセンター(仮称)の建設.....	総合スポーツセンター建設準備室	224
----------------------------	-----------------	-----

第3 芸術・文化のまちづくりの推進

【重点】絵本館構想の策定.....	コミュニティ文化室	70
【部内】市制施行55周年・芸術文化振興財団創立10周年共催事業の実施 ..	コミュニティ文化室	102

第8部 ふれあいと協働で進める市民自治のまちをつくる

第1 コミュニティの展開と協働のまちづくりの推進

【重点】協働マニュアルの作成.....	企画経営室	8
【部内】大沢五丁目地区公会堂(仮称)の整備.....	コミュニティ文化室	94
【部内】コミュニティ活動の新たな展開に向けた調査・検討.....	コミュニティ文化室	88

【重点】 三鷹市市民協働センターの運営	コミュニティ文化室	78
【部内】 まちづくり研究所の運営	企画経営室	24
第2 「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立		
【重点】 行財政改革アクションプラン2010の推進	企画経営室	4
【重点】 自治基本条例の制定	企画経営室	2
【重点】 人財育成システムの構築	職員課	40
【部内】 人事任用制度の充実	職員課	48
【重点】 戦略的視点に立った職員定数の見直し・適正配置の実施	職員課	42
【部内】 時間外勤務の縮減	職員課	50
【部内】 「創造的予算編成方式」の推進	財政課	34
【重点】 平成17年度市税の調定及び収入の確保	市民税課・資産税課・納税課	58
【重点】 給食調理業務の委託化の検討	学務課	200
【重点】 三鷹駅前市政窓口開設事業	市民課	62
【部内】 国勢調査の実施	企画経営室	28
【重点】 市制施行55周年事業・情報都市づくり啓発事業	企画経営室・情報推進室	18